

線射技



阪神・淡路

大震災の後、

災害時の対応

マニュアル作

りが至るとこ

ろで進められて

最近、ある自治体のマ

ニユアル作りに参加する

機会を得た。叩き台は自

治体側で用意されてお

り、これに對して私ら各

委員が意見を述べ合い、

妥当な意見は叩き台に取

り入れられるという形

で、会は進んでいく。

ボランティア活動を重

視することに異

論はないが、

「ボランティア

に〇〇をやって

もらう」とい

文章を見ると、少々疑問が生じる。

災害の規模にもよる

が、最初の数日は行政機

能が混乱し、窓口ではボ

ランティアの受け入れ事

務さえできない可能性が

非常に高いからだ。

これは昨年の大震災で

柔らかな頭を

証明済みである。ボラン

ティア組織の独自の活動

の方がはるかに効果的に

機能するだろう。

自治体がなすべきこと

は、行政圏内に

どのようなボラ

ンティア組織が

あるのかを日頃

から把握してお

くことと、その養成だ。

養成には、支援をして

も活動方針には口出さず

の原則を貫いてもらいた

い。ボランティア組織は

行政の補完物ではない。

その活動を行政の思う方

向に縛るのではなく、活

動しやすい環境を整えて

あげてほしい。

私は、自治体マニユア

ルには決定的な欠点があ

る、と思う。自らの行政

圏内で自給自足的に全て

の対策を講じることにし

ているため、圏内が壊滅

的な打撃を受けた場合、

マニユアルそのものが全

く稼働しなくなる、とい

う点だ。

そのような時には、周

辺地域から緊急救援が入

って来よう。だからもっ

と広い範囲で、周辺各自

治体、国、住民組織、ボ

ランティア組織を交えて

の対応策を考えておかな

ければならないと思うの

だが、その発想が極めて

乏しい。

ボランティアとの関係

や、より広域での対策の

構築には、従来の行政の

手法を超えた、柔らかな

頭がどうしても必要、と

考える。

(小林 米幸 II AMD

A・アジア医師連絡協議

会日本副代表)

